

2023年6月15日

神戸市教育委員会

教育長 長田 淳 様

神戸市従業員労働組合
教育支部
支部長


2023年現業・公企統一闘争要求書

貴職におかれましては、平素より児童・生徒の学習環境整備、市民の地域コミュニティ施設の充実等、神戸市の教育行政発展に、日々尽力されていますことに対し心から敬意を表します。

3年以上に渡る新型コロナウイルス感染症拡大が私たちの生活様式に変化をもたらし学校園や地域のコミュニティー施設では様々な制限を強いられてきました。感染症法上の扱いが5類に変更となりましたが未だに終息とは言えず安心はできません。

私たちは直営堅持を基軸に、これまで拡充を図ってきた班長制度を最大限活用しながら業務の量と質低下を招くことなく、日々、創意工夫を重ね、的確かつ即応性を高め、精力的に直営の優位性を生かして現場ニーズに応えてきました。10年以上に渡る退職者不補充による職員年齢の空洞化がさらに悪化し、技術・経験・知識の継承が一層困難な状況に陥っています。このままでは将来を担う児童・生徒を育む学校園の生活環境に影響を及ぼし、安全で安心な給食提供に支障をきたすだけでなく、高齢化が進む現場職員の労働安全衛生の悪化にも繋がる深刻な状況となってきています。

新型コロナウイルス感染症の扱いが変更になりましたが未だに予断を許すことはできない状況下で学校園、公民館ではこれまで通りの対策を講じながら縮減された人員と予算のなかでサービスの低下を招くことなく業務を遂行しています。班長制度を最大限生かし学校運営経費の削減にも大きく貢献し、常に児童・生徒に「安全・安心」な環境づくりを積極的に行っています。

次代を担う児童・生徒を育み、地域の防災拠点でもある学校園や地域コミュニティの中心としての公民館施設において安全・安心な市民サービスが十分に提供できるよう、厳しい財政状況であっても行政責任を放棄することなく、直営で事業を行うとともに労働安全衛生の充実や職場環境改善など、各項目について速やかに善処されますよう要求します。引き続き現場の職員が安全で安心して働き続けられるよう日々の健康管理はもとより新型コロナウイルス感染症だけではなく様々な感染症対策に対応し、また、問題が生じた場合は速やかに協議を要求します。

記

- (1) 教育委員会の責任として、児童・生徒・市民に対する公平・公正・安全・安心なサービス提供の観点から、現業職場と現業労働を直営で行うこと。
- (2) 「神戸市行財政改革2025」に伴う組織改正計画及び職員配置における勤務労働条件に関わる全ての事項については事前に協議をすること。
- (3) 退職及び年度途中の欠員については、速やかに正規職員を配置するための制度の確立をすること。
- (4) 職員の高齢化による年齢の空洞化の解消と速やかに技術・知識の継承を行うためにも早急に新規職員の採用を再開し計画的にバランスのとれた年齢構成にすると共に災害時や感染症などによる緊急時にも対応できる体制にすること。また、人材の育成ができる制度を確立すること。
- (5) 特別支援学校の給食調理業務に於いて現場の実態に即した人員配置にすること。
- (6) すべての班長の待遇改善を図るとともに、より一層の業務円滑化のためにも班長・総括班長補佐の増員と公務災害撲滅のためにも特別安全教育の拡充を図るとともに、現場実態に即した班編成や派遣基準を制度に導入すること。
- (7) 定年延長に伴い高齢期雇用のあり方については安心して働き続けられる確実な制度に向けて十分に協議すること。
- (8) 会計年度任用職員制度において、明らかになった問題点については労使で十分に協議すること。また、賃金・労働条件の改善をすること。
- (9) 人事評価制度の実施に伴い、問題点については労使で十分に協議すると。
- (10) 全市の導入されている事務処理システムに対応できるように管理員・調理士職場に早急にパソコン端末機の配置を行うこと。
- (11) 公務災害・職業性疾病が現業職場に多発する現状を踏まえ、災害防止に向けた安全衛生管理体制を確立させ、具体的な施策は組合と協議し、労働安全衛生の充実を図ること。
- (12) 安定した市民サービスを停滯させることなく提供するための人員確保と、職員が安全で安心して働くよう全ての職場において、新型コロナウィルス感染症などあらゆる感染症に対して対策を講じること。
- (13) 以上の要求に対する回答については、誠意を持って文書回答を行うとともに合意事項は文書協約を交わすこと。

以上